

生涯学習と地域活動について

テーマ選定理由

1975年に構想し 1976年から総合月刊誌『現代』に連載した近未来小説『団塊の世代』（だんかいのせだい）で高齢化社会を予言した堺屋太一氏が 2019/2/8 亡くなられた。「日本政府は何の手立ても打つことなく高齢化社会を迎えた」とインタビューで語られていた。「日本は官僚主導国家であるので、これからの『知価革命』の情報化社会には対応できない」と見抜き その洞察力で「官僚主導国家でひどいものは何か」といって 各省がそれぞれ独自の「法人格」を作っていることであると各省の権益争いだといっている。（第一次安倍内閣の公務員改革の中での高橋洋一氏と堺屋太一氏の会話）

私自身 生涯大学在学中に 地域活動の町会の役割などが 巡ってきたが その体験から 町会の法人格に接し その話に組み込まれている自身を実感しました。 そのことから 卒業レポートの テーマに 「生涯学習と地域活動」を選びましたが 自分自身が団塊の世代ということもありますが、40 年も前に 「生涯学習と地域活動」について洞察されていたことに 驚きます。

地域活動

地域活動で 感じたのは Plan→ Do→ Check→ Action で考える世代が 町会を構成しており **See→Think→Plan→ Do** という日本人が昔から言われていた 「仕事は人の技を見て考え (**See→Think**) そして自分の工夫 (**Plan→ Do**) をしなさい」という世代がいなくなっているということがひしひしとわかりました。敗戦で 物量に負けたのだということで 官僚が主導した高度成長では **Think** は官僚が行うので国民は **Plan→ Do→ Check→ Action** すれば良いと各企業で 効率よく生産できるよう金太郎飴のような人材を作るために企業教育をおこないそれらの人々が 定年後 マイホームのある郊外の地域に戻り 地域活動で自治会活動をしている私と出会ったことになります。それらの人々は正規社員として企業で受けた 教育が 正しいと マインドセットされており その上 地方から メガポリスに移り住み 個人情報保護法で 地方にあった 「向こう三軒両隣」の関係が なくなっている。80%の高齢者は 元気高齢者として 昔の老人と違って 10 歳は若いと言われてきたが 言われてから 10 年は

経過した。ユニクロや H&M の おかげで 若々しくは見えるが フレイル化は進んでいる。地方の超高齢化社会の問題は 65 年前に金の卵と騒がれた 地方から若者が メガポリスに送り出された時点で 終わっており 今後の高齢者問題は それらの人が定年後 地方ではなく メガポリスの郊外で暮らしており 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・神奈川・千葉・埼玉のメガポリスの問題である。経済は世界 2 位まで 行ったが 平均寿命は 世界一位になった。官僚主導で 経済が世界 2 位になった頃 世界は 情報社会にシフトしており 平均寿命だけが世界一になったが それは 生産年齢でなく 定年後の生活が長くなるという世界であった。誰もが中流になれた官僚主導国家から 情報社会になり派遣社員(非正規社員)が主流になり 格差社会になったなかで 超高齢化社会を迎えた。今年は 平成が終わり 新しい年号になる。昭和の我々が {明治は遠くなりけり} と 言っていたように 若い人から スマホの写メで送れば済むのに 5W1H で考える めんど臭い情報社会に対応できない 昭和世代と思われることになる。官僚は 生き残り策として 「法人格」を各所に組み込んでいる。「法人格」は文科省に限らない。厚労省の「医療法人」「社会福祉法人」、農水省の「農業法人」など他にもある。株式会社なら、誰でも出資金さえ出せば設立可能だが、「学校法人」は文科官僚が認めないと設立もできない。国民は この屋上屋を重ねる仕組みにマインドセットされていると思われる。65 歳以上の高齢者数が 3500 万人を 切るようになるのは 政府の人口統計 からみると 42 年後になるという。株式会社で構成されていた社会から 今は 株式会社とボランティアで構成された社会である。それを支えているのは 年金制度である。年金制度が 今後も半世紀近く続くとは考えられない。次は利益を出資者で分配する株式会社と利益の分配に制限を設けたソーシャルビジネスで構成された社会を 育成することが急務である。「日本政府は何の手立ても打つことなく高齢化社会を迎えた」と堺屋太一氏に 天国から言われないためにも 早急に取り組んでほしい。

生涯学習

1) 超高齢者社会では 生涯学習という考え方が取り入れられ、学習指導要綱の変化で 2002 年「ゆとり教育」2011 年「生きる力」が 取り入れられたと聞くが 千葉県の生涯大学校は 40 年近く前から 生涯学習を行なっている。しかし 社会全体としては 定年後の高齢者に義務教育制度として教育するのではなく

医療・福祉費として 支出することしか考えていない。柏市の場合で 一人歩かせると 1 年 250 万から 300 万円財政負担が浮くという。小・中学生に義務教育があるように 100 歳時代の社会では兵役の義務ではなく 65 歳になったら義務教育を行う国にしてほしい。教育に投資することによって 財政負担を軽減することができる。明治以後 富国強兵のために 義務教育が 位置付けられていたが 国を構成している人の生涯にわたっての生涯教育として 位置付け リタイヤ後に 義務教育をするように 制度として組み込んでほしい。

2) 現在日本では 老年学(ジェロントロジー)の学部を置いてある大学は 東京大学・立命館大学・桜美林大学の 3 つだと聞いているが 全ての大学の一般教養科目に必修科目として 老年学(ジェロントロジー)を入れてほしい。超高齢化社会へ若者を送り出してくる大学で ジェロントロジー(老年学)を教えないで 社会に送り出して何を期待するのか?

行政がまちをつくる時、企業がものをつくる時、それを使う人のことを良く知らずに作ってしまうと、後から手直しするのが大変だが ユニバーサルデザイン (UD) で、最初から多様な市民が一緒になって、まちやもの、情報やサービスをつくって行けば、より良くしようという、スパイラルなプロセスになるのではないか。そんな 若い人を、社会に送り出すのが大学の使命ではないのか?

3) 現在の歴史教育は 地球上に 5 億人しか生存できなかった有史以来産業革命までとで 終わっており その後の たった 400 年余りで 地球上に 70 億人以上に膨れた 人類の歴史は教えられていない。必修科目として 全大学の一般教養科目の授業に取り入れてほしい。人類の産業革命以後を「前半」の 身体能力の拡張としての産業革命から 「後半」の知能の革命の情報革命 に分けて教えてほしい。すなわち人類のシナプスの数は誕生から 300 億個と有限なのに対し 人工知能は 増え続ける。昨年から囲碁や将棋の名人を破り 超知性の誕生の時代となった。スマホで 70 億人がつながるようになったが 第 5 世代の G5 では 世界の 1 兆個の物がつながる時代になり従来のものが 再定義される時代になった。平均寿命 100 歳以上の世界では ものづくりで復活日本を 夢見ているひとがいるが ロボットも超知能を持ったスマートロボットというものになり 前半の時代のロボットとは違うものになる。これからは **See→Think→Plan→Do** で 歴史から学んで 堺屋太一氏が 洞察したように 官僚主導国家日本にならない国を 担う人材を送り出す大学になってほしい。